

## 新年度予算 雇用・子育て・介護 の願い届けて論戦

### 大型公共事業優先からくらしをまもる県政へ

**実現**

#### 肝炎患者定期検査の助成実施

新年度から、ウイルス性肝炎患者定期検査費用の助成が始まります。ふしき県議が、患者会の要求を取り上げ、「わずか 800 万円の費用。命を救うためにすぐ実施を」と昨年 9 月議会で知事に求めていました。

役員の T さんは、「やったあという思いです。所得制限はありますが、検査が年 2 回無料になりました。だるくて、身の置き所のないつらさ。『せめて医療費ぐらいみてよ。非加熱性製剤のせいで肝炎になったのだから』、その思いだけです。国体より、もっと福祉に税金をつかってほしい」と話しています。

働く人の収入が減りつづけ、大企業応援、国民犠牲の「アベノミクス」が深刻な影響を地域経済にもたらしています。地方自治体は、消費税増税やあいつく社会保障の改悪、TPP 推進などの安倍暴走政治の防波堤となり、県民のくらしと福祉を守る役割の発揮が求められています。

しかし、新年度予算は、福祉・くらしの願いは後まわし。2024 年開催の国体（総費用 300 億から 600 億円）に向けて巨額の費用が投じようとしています。国体主会場（彦根市）整備事業（総額 180 億～200 億円）の実施や新県立体育館（建て替え最大 102 億円）の基本計画が策定されようとしています。ふしき県議は、「巨額の大規模公共事業をおこなった結果、後年度負担を残すようなことはあってはならない。簡素な国体にし、なによりもくらし最優先の予算にすべき」と求めました。新年度予算は、日本共産党が求めてきた子どもの医療費助成は、県民の世論と運動で、一部負担と所得制限が撤廃されましたが、就学前までで近隣府県と比べても立ち遅れています。ふしき県議は、「くらしをまもれ」と次の提案をおこないました。

#### ① 非正規から正社員への転換をはかる雇用対策を

雇用計画を立て、正規雇用を推進すること。正規雇用をすすめる中小企業への助成をすること。ブラック企業規制条例を制定すること。



#### ② 子育て世帯の経済的負担軽減を

中学校卒業まで通院も入院も無料化にすること。施設整備補助をおこなって自校方式の中学校給食の実施をすること。

#### ③ 安心できる介護体制を

特別養護老人ホームを整備し、7000 人に及ぶ待機者の解消をはかること。

要支援 1、2 の訪問介護と通所介護が保険から外され、市町の「新総合事業」に移行されようとしているが、現行のサービスが低下しないよう、財政支援をおこなうこと。

### みちよの かけ歩き(記)



#### ねがい届けて論戦「子どもを学校へ行かせてやりたい」 医療的ケアを必要とする子どもたちに通学の保障を

2月16日、藤井三恵子県議、立入善治・松井圭子湖南市議とともに、湖南市に住む医療的ケアを必要とする中学部2年生のTさん宅を訪問しました。

県教育委員会の「医療的ケア児童生徒通学支援事業」は今年度2年目となり、今年、Tさんは三雲養護学校への通学支援（実証研究10回）を受けています。人工呼吸器をはずすことができないTさんは、普段はお母さんが付き添い、ホームヘルパーの運転で登下校しています。実証研究では福祉輸送サービス（福祉有償運送）の車両に看護師が同乗し、自宅と学校を送迎します。

お母さんは「ふかい昏睡状態になる前は、娘は学校が大好きでした。今も登校の準備をしていると口角があがってうれしい表情になるんです。学校へ行けば、チャイムの音、ざわざわした音、友達や先生の声、耳で感じているんです。せめて義務教育の間だけでもいかせてやりたい」と話しておられます。実際にお話しを聞き、学校生活がどんなにかけがえのないものかを学ばせていただきました。

国や行政は、子どもたちに教育を受ける権利を保障しなければなりません。3月3日の予算特別委員会では、お母さんやTさん、看護師さん、ヘルパーさんの顔を浮かべながら、こみ上げる思いを教育長にぶつけ、「実証研究3年目になる新年度は、どの市町でもできるよう、本格的な実施を」と迫りました。

